

ライフラインの地震被害と相互連関に関する研究

 豊橋技術科学大学学生 ○ 杉 義行
 豊橋技術科学大学 正会員 栗林 栄一

1) 目的

現代都市では、都市の大規模化・高密度化、ライフラインへの全面的依存といった都市構造の高度化が進んでいる。この様な都市構造の変化と共に、地震被害の内容も変化し、新たな問題も提起されている。ライフラインへの依存度が高まるに連れて、ライフライン地震被害の社会や住民生活に及ぼす影響が大きくなるということは、過去の地震からも認識されている。そういったことから近年、ライフライン地震防災について様々な研究がなされてきた。ところが、これまでの研究ではライフラインの各システムを個別に扱うことが多く、システム間の関連についてはあまり問題にされなかった。そこで過去に起こった地震について、各地震の被害の特徴、都市構造による被害の違い、各地震で実際に起こった相互連関等を詳しく調べ、それを基にライフラインの地震防災上の問題点や、相互連関を考慮した地震対策について検討を行う。

2) 研究の概要

2-1 地震被害の概要

宮城県沖地震、日本海中部地震、ロマブリータ地震の各地震について、地震被害をまとめその特徴を明らかにする。

2-2 ライフライン被害と都市構造の違い

各地震について、社会・住民生活に特に大きな影響を及ぼす、5つのシステムの被害をそれぞれまとめ、都市構造とライフラインの地震被害の関係を明らかにする。さらにその地震対策について検討を行う。

2-3 地震被害におけるライフライン相互連関

実際に過去の地震で起こった相互連関を調べ、その特徴を明らかにする。そしてそれらを基に、相互連関を考慮した地震対策について検討する。

3) 結果

3-1 各地震被害の特徴

ロマブリータ地震は、都市域を形成しているサンフランシスコの湾岸地域に被害が多く見られ、大都市圏の都市機能が著しく低下した。宮城県沖地震は、建築物と商工関係被害の全体に占める割合が大きくなっている。それに対し日本海中部地震は、農林水産・公共土木関係の被害が大きくなっている。これは宮城県沖地震が、建築物、企業、商店などが密集し、都市機能の発達した仙台市を直撃した形となつた為であろう。つまり宮城県沖地震は、日本海中部地震よりも都市型の地震であったと言える。

表1 宮城県沖地震・日本海中部地震の被害の概要

地 震 現 象		宮城県沖地震	日本海中部地震														
発生日時	1978/6/12 17:14 発生	1983/5/26 12:00 発生															
地震規模	M7.4 濃度階V 仙台(100km)	M7.7 濃度階V 秋田(115km)															
震央位置	北緯38°09' 東経142°10'	北緯40°21' 東経139°04'															
被 害 地 域	宮 城 県	被 害 地 域 全 体															
人の被害	死者27名、負傷者10,962名	死者104名、負傷者324名															
建 築 施 設	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td>被害額</td><td>7,8, 8, 6, 5 (百万円)</td></tr> <tr><td>全壊</td><td>1, 3, 7, 7</td></tr> <tr><td>半壊</td><td>6, 1, 7, 1</td></tr> <tr><td>一部損壊</td><td></td></tr> <tr><td>津水(月)</td><td>1, 2, 5, 3, 2, 7</td></tr> <tr><td>井戸家屋被災数(戸)</td><td>4, 3, 2, 3, 8</td></tr> <tr><td>合計(戸)</td><td>1, 7, 6, 1, 1, 3</td></tr> </table>	被害額	7,8, 8, 6, 5 (百万円)	全壊	1, 3, 7, 7	半壊	6, 1, 7, 1	一部損壊		津水(月)	1, 2, 5, 3, 2, 7	井戸家屋被災数(戸)	4, 3, 2, 3, 8	合計(戸)	1, 7, 6, 1, 1, 3	30, 000 (百万円) 1, 5, 8, 4 3, 5, 1, 5 6, 9, 9, 4 5, 3, 4, 6 1, 7, 4, 3, 9	
被害額	7,8, 8, 6, 5 (百万円)																
全壊	1, 3, 7, 7																
半壊	6, 1, 7, 1																
一部損壊																	
津水(月)	1, 2, 5, 3, 2, 7																
井戸家屋被災数(戸)	4, 3, 2, 3, 8																
合計(戸)	1, 7, 6, 1, 1, 3																
公共土木被災額	2, 8, 1, 6, 1 (百万円)	7, 5, 7, 4, 7 (百万円)															
道路・橋梁被災被費額	2, 3, 9, 0	1, 5, 6, 2															
被災者数	10, 7, 2, 1 (百万円)	14, 0, 0, 0 (百万円)															
農林水産関係被災額	1, 7, 2, 1, 9 (百万円)	4, 9, 3, 0, 0 (百万円)															
畜産被災額	9, 5, 7, 3 (百万円)	2, 2, 2, 7, 8 (百万円)															
厚生省被災額	5, 2, 6, 5 (百万円)	2, 0, 7, 3 (百万円)															
うち上水道被災額	1, 7, 3, 3 (百万円)	1, 0, 7, 8 (百万円)															
電力施設被災額	2, 9, 6, 0 (百万円)	8, 4, 9 (百万円)															
通信施設被災額	8, 5, 0 (百万円)	1, 8, 3, 4 (百万円)															
都市ガス施設被災額	9, 4, 7 (百万円)	4, 5, 9 (百万円)															
鉄道施設被災額	6, 3, 0, 0 (百万円) 国鉄のみ	2, 6, 0, 0 (百万円) 国鉄のみ															
下水道施設被災額	8, 3, 8 (百万円)	1, 1, 0, 0 (百万円)															
被 害 總 額	2, 6, 8, 7, 6, 4 (百万円)	1, 5, 9, 1, 8, 4 (百万円)															
備 考	ライフライン(電力、下水道、通信、ガス、鉄道など)の被災額 全体に占める割合 9.1%	同上 13.8%															

表4 地震被災時及び復旧期におけるライフラインのシステム間相互連関

被災状況	電力	ガス	上下水道	下水道	交通		電気	通信	コンピュータ
					車両	船舶			
電力	*	電力プラントは 完全停止、電力供給 網が大規模に 分断され、電力供給 網が完全に停止	電力プラントは 完全停止、電力供給 網が大規模に 分断され、電力供給 網が完全に停止	電力プラントは 完全停止、電力供給 網が大規模に 分断され、電力供給 網が完全に停止	電力車両は 運行不能	船舶は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
ガス	*	都市ガスの供給 網が大規模に 分断され、都市 ガス供給網が 完全に停止	都市ガスの供給 網が大規模に 分断され、都市 ガス供給網が 完全に停止	都市ガスの供給 網が大規模に 分断され、都市 ガス供給網が 完全に停止	ガス車両は 運行不能	船舶は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
上下水道		上下水道の供給 網が大規模に 分断され、上下水 道供給網が完全 に停止	上下水道の供給 網が大規模に 分断され、上下水 道供給網が完全 に停止	上下水道の供給 網が大規模に 分断され、上下水 道供給網が完全 に停止	上下水道車両 は運行不能	船舶は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
下水道		下水道の供給 網が大規模に 分断され、下水 道供給網が完全 に停止	下水道の供給 網が大規模に 分断され、下水 道供給網が完全 に停止	下水道の供給 網が大規模に 分断され、下水 道供給網が完全 に停止	下水道車両 は運行不能	船舶は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
交通		車両は運行不 可能	船舶は運行不 可能	車両は運行不 可能	車両は運行不 可能	船舶は運行不 可能	車両は運行不 可能	船舶は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
電気		電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	電気車両は 運行不能	電気船は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
通信		電話は運行不 可能	電波は運行不 可能	電話は運行不 可能	電話は運行不 可能	電波は運行不 可能	電話は運行不 可能	電波は運行不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
コンピュータ		コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能	コンピュータは データ通信が不 可能
被災状況		被災状況	被災状況	被災状況	被災状況	被災状況	被災状況	被災状況	被災状況
下水道		(都市ガスの供給 網が大規模に 分断され、都市 ガス供給網が 完全に停止)							地図上での被災範 囲と被災状況
電気		(電力の供給 網が大規模に 分断され、電力 供給網が完全に 停止)							
通信		(電話の運行 が完全に停止)							
コンピュータ		(電波の運行 が完全に停止)							

3-2 ライフラインの地震被害と都市構造

都市構造と被害の関連についてまとめると、以下のような特徴が挙げられる。（1）地盤条件の悪い地域や、埋め立て地・造成地へ都市を拡大した為に、被害が大きくなつた。（2）もともと地盤条件の悪い地域に都市が位置していたため、被害が大きくなつた。（3）宮城県仙台市では、市民の交通手段として鉄道利用者が少なく、鉄道停止による道路への転換交通はさほど多くなかつた。この様な、もともと交通手段を道路に依存した都市構造が、混乱を少なくしたと言える。（4）一つのシステムの受け持つ範囲が広く、それに依存する人が多い施設で基幹設備に被害が生じた場合、住民生活に大きな影響を与える。

(1)(2)の対策としては、各ライフライン施設・設備を強化すること、(4)については、依存度の高いシステムにおいて、施設・設備の耐震性を向上させる必要がある。また、バックアップシステムの確保・強化も重要となる。

3-3 地震被害におけるライフライン相互連関

各地震で生じた相互連関を表4にまとめた。これを見ると、他のシステムの物理的被害から物理的被害を受ける物は少なく、機能的に影響を受けている物がほとんどである。次に、相互連関を考慮した地震対策を考えると、施設・設備の耐震性の向上、バックアップシステムの充実、無線等による通信の確保等が挙げられる。また、対策を練る上で道路、電力、通信の3つのシステムを特に考慮する必要があることが分かった。

表2 ロマブリータ地震の被害の概要

ロマブリータ地震	
発生日時	1980年 10月17日 17時14分発生(現地時間)
震度	M=7.1 サンタクルーズ(16km) 震度階V 北緯37°02' 東経121°53'
被害地域	サンフランシスコ湾区地域
人的被害	死者 62名 負傷者 3,757名
直接損失	1,621 3,858
間接損失	17,025 3,547 26,046
公共土木資本費	――
道路・機関施設修復費	1.8億ドル
農林水産類修理費	――
厚生施設被害費	300万ドル
うち上水道被害費	――
電力施設被害費	――
通信施設被害費	――
都市ガス施設被害費	――
鉄道施設被害費	――
下水道施設被害費	――
総計	約80億ドル
備考	

表3 宮城県沖地震、日本海中部地震、ロマブリータ地震におけるライフラインのシステム間相互連関

被影響 影響	電力	ガス	上水道・ 工業用水道	下水道	交通		電話	コンピュータ通信
					道路	鉄道		
電力		電源設備停止 (N)	ポンプ機器停止 (M) (L) 浄水槽機器停止 (M) (L) 処理場の電力停止 (L)	ポンプ機器停止 (M) (N) ポンプステーション機器停止 (L)	信号機障害 (M) (N) (L) 電柱倒壊・傾斜 による交通遮断 (M) (N)	信号機障害 (M) (N) (L) 動力喪失 (M) (L) 清潔便所停電による 列車停止 (N)	電話交換機 電源喪失 (M) (蓄電池から 受電) 一時電源停止 (L)	子機電源が なく対象本部 の通信に支障 (L)
ガス	ガス管被害の為 復旧の遅れ (L)							
上水道・ 工業用水道				自家発電機運転 不能 (冷却・潤滑 用水不足) (M) (N)	排水管破損による 冠水 (M) 雨水の為道路陥没・ 舗装持ち上がり (L)			
下水道								
道路	道路被害報報・通行止により復旧困難 (M) (L)		橋梁涵洞管の損壊 (M) 渠蓋の沈下とひび割 れの為排水不良 (L)			BAY BRIDGE 落橋の為客車増加 (L)	橋梁涵洞管の損壊 ケーブル切断 (M) 復旧の遅れ (L)	
鉄道					転換交換 (M)			
電話	(全体にわたりて) 震源に起因する情報伝達障害による緊急・復旧活動の難航 (M)				電線倒壊による 交通遮断 (M)			
通信	非常用搬入による運 搬で復旧困難 (M)				道路標識の約半数 伝達で混亂少 (N)			

(N)は宮城県沖地震 (M)は日本海中部地震 (L)はロマブリータ地震

参考文献：都市地域防災とライフライン－現状と将来の技術課題－土木学会関西支部 都市地域防災からみたライフライン系の相互連関と災害情報システムに関する調査研究委員会